

・平成 27 年度改訂時の意見募集（パブリックコメント）の概要

■対 象：「茨城沿岸海岸保全基本計画（改訂原案）」

■期 間：平成 27 年 11 月 17 日（火）～12 月 1 日（火）

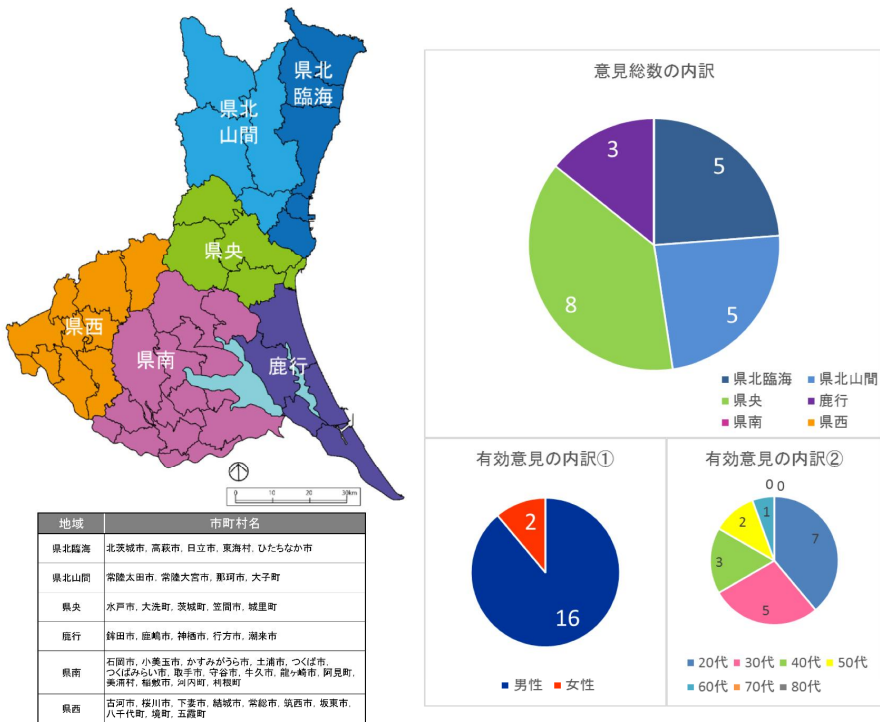
■閱 覧 場 所：茨城県ウェブサイトその他、県庁各課、各出先事務所

【県 庁】土木部河川課、土木部港湾課、農林水産部水産振興課
【出先事務所】高萩工事事務所、常陸大宮土木事務所、水戸土木事務所、
鉾田工事事務所、潮来土木事務所、
茨城港湾事務所、日立港区事業所、大洗港区事業所、
鹿島港湾事務所

■提 出 方 法：郵送、ファクシミリ、電子メール

■意見総数（有効意見数）：21（18）

※ 有効意見数は、本計画案に対する意見でないもの、個人や特定の企業・
団体等を誹謗中傷、財産やプライバシーを侵害する意見などを除いた数。



・平成 27 年度改訂時の意見募集（パブリックコメント）の概要

■対 象：「茨城沿岸海岸保全基本計画（改訂原案）」

■期 間：平成 27 年 11 月 17 日（火）～12 月 1 日（火）

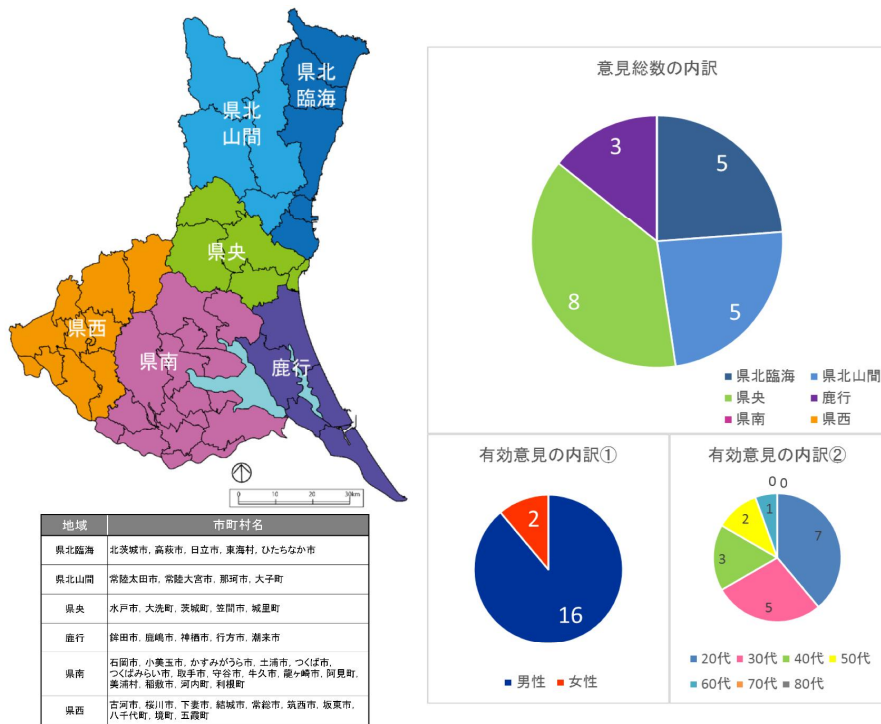
■閱 覧 場 所：茨城県ウェブサイトその他、県庁各課、各出先事務所

【県 庁】土木部河川課、土木部港湾課、農林水産部水産振興課
【出先事務所】高萩工事事務所、常陸大宮土木事務所、水戸土木事務所、
鉾田工事事務所、潮来土木事務所、
茨城港湾事務所、日立港区事業所、大洗港区事業所、
鹿島港湾事務所

■提 出 方 法：郵送、ファクシミリ、電子メール

■意見総数（有効意見数）：21（18）

※ 有効意見数は、本計画案に対する意見でないもの、個人や特定の企業・
団体等を誹謗中傷、財産やプライバシーを侵害する意見などを除いた数。



改定案（R8.3）	改定前（H28.3）
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 参 45	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 参 45

改定案（R8.3）					改定前（H28.3）				
1	・平成 27 年度改訂時				1				
2	茨城沿岸海岸保全基本計画改訂検討委員会 委員名簿				2	・平成 27 年度改訂時			
3					3	茨城沿岸海岸保全基本計画改訂検討委員会 委員名簿			
4	【学識経験者】				4	【学識経験者】			
5	委員	荒川 久幸	東京海洋大学 教授	（水産学）	5	委員	荒川 久幸	東京海洋大学 教授	（水産学）
6	委員	糸井川 栄一	筑波大学 教授	（都市防災学）	6	委員	糸井川 栄一	筑波大学 教授	（都市防災学）
7	委員	宇多 高明	日本大学 客員教授	（海岸工学）	7	委員	宇多 高明	日本大学 客員教授	（海岸工学）
8	委員	大場 恭子	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 技術副主幹	（安全工学）	8	委員	大場 恭子	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 技術副主幹	（安全工学）
9	委員	大村 智宏	国立研究開発法人 水産工学研究所 水産基盤グループ長	（海岸工学）	9	委員	大村 智宏	国立研究開発法人 水産工学研究所 水産基盤グループ長	（海岸工学）
10	委員	小幡 和男	茨城県自然博物館 企画課長	（海岸植物）	10	委員	小幡 和男	茨城県自然博物館 企画課長	（海岸植物）
11	委員	栗山 善昭	国立研究開発法人 港湾空港技術研究所 研究主監	（海岸工学）	11	委員	栗山 善昭	国立研究開発法人 港湾空港技術研究所 研究主監	（海岸工学）
12	委員	清野 聡子	九州大学大学院 准教授	（環境・生態学）	12	委員	清野 聡子	九州大学大学院 准教授	（環境・生態学）
13	委員	武若 聡	筑波大学 教授	（海岸工学）	13	委員	武若 聡	筑波大学 教授	（海岸工学）
14	委員	野口 賢二	国土交通省 国土技術政策総合研究所 海岸研究室 主任研究官	（海岸工学）	14	委員	野口 賢二	国土交通省 国土技術政策総合研究所 海岸研究室 主任研究官	（海岸工学）
15	委員	○横木 裕宗	茨城大学 教授	（海岸工学）	15	委員	○横木 裕宗	茨城大学 教授	（海岸工学）
16	【利用・漁業者】				16	【利用・漁業者】			
17	委員	坂本 恭子	サーフショップ経営（大洗町在住）	（海岸利用）	17	委員	坂本 恭子	サーフショップ経営（大洗町在住）	（海岸利用）
18	委員	田山 敏一	川尻漁業協同組合 組合長	（漁業（県北））	18	委員	田山 敏一	川尻漁業協同組合 組合長	（漁業（県北））
19	委員	小野 勲	鹿島灘漁業権共有組合連合会 会長	（漁業（県南））	19	委員	小野 勲	鹿島灘漁業権共有組合連合会 会長	（漁業（県南））
20	【沿岸市町村長】				20	【沿岸市町村長】			
21	委員	豊田 稔	北茨城市長		21	委員	豊田 稔	北茨城市長	
22	委員	小田木 真代	高萩市長		22	委員	小田木 真代	高萩市長	
23	委員	小川 春樹	日立市長		23	委員	小川 春樹	日立市長	
24	委員	山田 修	東海村長		24	委員	山田 修	東海村長	
25	委員	本間 源基	ひたちなか市長		25	委員	本間 源基	ひたちなか市長	
26	委員	小谷 隆亮	大洗町長		26	委員	小谷 隆亮	大洗町長	
27	委員	鬼沢 保平	鉾田市長		27	委員	鬼沢 保平	鉾田市長	
28	委員	錦織 孝一	鹿嶋市長		28	委員	錦織 孝一	鹿嶋市長	
29	委員	保立 一男	神栖市長		29	委員	保立 一男	神栖市長	
30	【海岸管理者】				30	【海岸管理者】			
31	委員	太田 牧人	茨城県農林水産部水産振興課長	（農林水産省 水産庁所管）	31	委員	太田 牧人	茨城県農林水産部水産振興課長	（農林水産省 水産庁所管）
32	委員	大江 幹夫	茨城県土木部河川課長	（国土交通省 水管理・国土保全局所管）	32	委員	大江 幹夫	茨城県土木部河川課長	（国土交通省 水管理・国土保全局所管）
33	委員	小杉 俊一	茨城県土木部港湾課長	（国土交通省 港湾局所管）	33	委員	小杉 俊一	茨城県土木部港湾課長	（国土交通省 港湾局所管）
34	○：委員長				34	○：委員長			
35	（敬省略・学識経験者は五十音順）				35	（敬省略・学識経験者は五十音順）			
36					36				
37					37				
参 46					参 46				

改定案（R8.3）				改定前（H28.3）			
1	・令和7年度改訂時						
2	茨城沿岸海岸保全基本計画改訂検討委員会 委員名簿						
3							
4	【学識経験者】						
5	委員	飯干 富広	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産技術研究所水産工学部				
6			水産基盤グループ 主任研究員 （海岸（水産）工学）				
7	委員	宇多 高明	日本大学 客員教授（一般財団法人土木研究センター） （海岸工学）				
8	委員	大場 恭子	長岡技術科学大学 技学研究院量子原子力系 准教授 （安全工学）				
9	委員	柴田 亮	国土交通省 国土技術政策総合研究所 河川研究部				
10			海岸研究室 室長 （海岸工学）				
11	委員	清野 聡子	九州大学大学院 工学研究院 環境社会部門 准教授 （環境保全・生態学）				
12	委員	武若 聡	筑波大学 システム情報系 教授 （海岸工学）				
13	委員	原口 弥生	茨城大学 人文社会科学部 学部長・教授 （環境社会学）				
14	委員	平山 克也	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所				
15			港湾空港技術研究所 沿岸水工研究領域長 （海岸工学）				
16	委員	茂垣 はるえ	茨城生物の会 理事 （植物学）				
17	委員	○横木 裕宗	茨城大学 応用理工学野 教授 （海岸工学・気候変動）				
18	【利用・漁業者】						
19	委員	坂本 恭子	サーフショップ経営（大洗町在住） （海岸利用（レジャー・スポーツ））				
20	委員	鈴木 明男	川尻漁業協同組合 組合長 （漁業（県北部域））				
21	委員	寺門 淳子	NPO 法人茨城県防災士会 女性部長 （防災教育（防災学））				
22	委員	長岡 浩二	鹿島灘漁業権共有組合連合会 会長 （漁業（県南部域））				
23	委員	萩谷 旬子	いばらき女将の会 会長 （海岸利用（観光業））				
24	委員	松橋 裕子	茨城県商工会議所女性会連合会 会長 （海岸利用（商業・イベント等））				
25	【沿岸市町村長】						
26	委員	豊田 稔	北茨城市長				
27	委員	大部 勝規	高萩市長				
28	委員	小川 春樹	日立市長				
29	委員	山田 修	東海村長				
30	委員	大谷 明	ひたちなか市長				
31	委員	國井 豊	大洗町長				
32	委員	岸田 一夫	鉾田市長				
33	委員	田口 伸一	鹿嶋市長				
34	委員	石田 進	神栖市長				
35	【県関係課】						
36	委員	幕内 裕二	茨城県農林水産部林業課長 （防災林等整備事業者）				
37	委員	小曾戸 誠	茨城県農林水産部水産振興課長 （農林水産省 水産庁所管）				
38	委員	橋本 則保	茨城県土木部災害・防災対策監兼河川課長 （国土交通省 水管理・国土保全局所管）				
39	委員	郡司 秀昭	茨城県土木部港湾課長 （国土交通省 港湾局所管）				
40	○：委員長						
41	（敬省略・学識経験者は五十音順）						

参 47

1

3

5

5

7

7

1

3

4

18

18

改定案（R8.3）			改定前（H28.3）			
1	■海岸の計画・設計の参考とする主な図書及び基準		1	■海岸の計画・設計の参考とする主な図書及び基準		
計画・設計	区分	種別	資料名			
	茨城沿岸の計画外力	計画	「茨城沿岸における海岸保全計画外力の解説【潮位・波浪編】」（茨城県農林水産部水産振興課・土木部河川課・土木部港湾課、令和8年3月 予定）			
	海岸保全計画、海岸保全施設配置計画	基準	「【統合版】国土交通省 河川砂防技術基準 同解説 計画編」（令和7年8月時点）			
	漁港海岸の計画・設計	手引き	「漁港海岸事業設計の手引 令和6年度版」（公益社団法人 全国漁港漁場協会）			
	ビーチ計画	マニュアル	「ビーチ計画・設計マニュアル改訂版」（一般社団法人 日本マリーナ・ビーチ協会、平成17年10月）			
	津波浸水想定	手引き	「津波浸水想定の設定の手引き Ver.2.11」（国土交通省水管理・国土保全局海岸室国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室、令和5年4月）			
	地震・津波被害想定	マニュアル	「公共土木施設の地震・津波被害想定マニュアル(案)」（国土交通省 国土技術政策総合研究所 地震防災研究室・海岸研究室・沿岸防災研究室・水害研究室、平成20年7月）			
	高潮浸水想定	手引き	「高潮浸水想定区域図作成の手引き Ver.2.11」（農林水産省 農村振興局 整備部 防災課・農林水産省 水産庁 漁港漁場整備部 防災漁村課・国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課・国土交通省 水管理・国土保全局 海岸室・国土交通省 港湾局 海岸・防災課、令和5年4月）			
	津波・高潮ハザードマップ	マニュアル	「津波・高潮ハザードマップマニュアル」（財団法人沿岸開発技術研究センター、平成16年4月）			
	地球温暖化・気候変動	マニュアル	「海岸保全施設の更新等に合わせた地球温暖化適応策検討マニュアル（案）」（海岸における地球温暖化適応戦略検討委員会、平成23年6月）			
		提言	「気候変動を踏まえた海岸保全のあり方」（気候変動を踏まえた海岸保全のあり方検討委員会、令和2年7月）			
		提言	「港湾における気候変動適応策の実装方針」（港湾における気候変動適応策の実装に向けた技術検討委員会、令和6年3月）			
		手引き	「漁港施設等における気候変動適応策の 設計に係る手引き（暫定版）」（水産庁 漁港漁場整備部、令和5年4月）			
	自然共生型海岸づくり	ガイドライン	「自然共生型海岸づくりの進め方」（国土交通省河川局海岸室、平成15年3月）			
	防災・利用と調和した海岸の景観形成のあり方	ガイドライン	「海岸景観形成ガイドライン」（国土交通省 河川局・港湾局 農林水産省 農村振興局・水産庁、平成18年1月）			
	海岸施設の利用者の安全性	提言	「海岸施設の利用者の安全性に関する提言(最終版)」（土木学会 海岸工学委員会 海岸施設の利用者の安全性に関する調査研究特別小委員会、平成16年2月1日）			
	海岸保全施設の形状、構造及び位置	基準	「海岸保全施設の技術上の基準・同解説」（海岸保全施設技術研究会編、平成30年8月）			
	海岸保全施設の設計	基準	「【統合版】国土交通省 水管理・国土保全局 河川砂防技術基準 設計編」（令和7年8月時点）			
	海岸施設の計画、設計、施工	便覧	「海岸施設設計便覧 2000年版」（社団法人土木学会、平成12年11月1日）			
	港湾・海岸構造物の耐波設計	技術書	「耐波工学」（鹿島出版会；合田良實著、平成20年6月20日）			
	耐震設計	ガイドライン	「漁港海岸保全施設の耐震性能設計のガイドライン（案）」（水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、平成22年3月）			
	人工リーフの設計	手引き	「人工リーフの設計の手引き（改訂版）」（社団法人 全国海岸協会、平成16年3月25日）			
	養浜の計画、設計	マニュアル	「実務者のための養浜マニュアル」（財団法人 土木研究センター、平成17年10月）			
	緩傾斜堤の設計	手引き	「緩傾斜堤の設計の手引き（改訂版）」（社団法人 全国海岸協会、平成18年1月30日）			
	浜岸後退抑止工の設計、施工、管理	マニュアル	「浜岸後退抑止工の性能調査・施工・管理マニュアル」（国土交通省国土技術政策総合研究所・ナカダ産業株式会社・前田工繊株式会社・三井化学産業株式会社、平成26年1月）			
	維持管理	海岸保全施設の維持管理 点検・調査・計画	マニュアル	「海岸保全施設維持管理マニュアル」（農林水産省農村振興局防災課・農林水産省水産庁防災漁村課・国土交通省水管理・国土保全局海岸室・国土交通省港湾局海岸・防災課、令和2年6月（令和5年3月一部変更）		
		耐震点検	マニュアル	「海岸保全施設耐震点検マニュアル【堤防・護岸・胸壁編】」（農林水産省・水産庁・運輸省・建設省、平成7年4月）		
		水門陸閘等管理	提言	「水門・陸閘等の整備・管理のあり方（提言） ～操作従事者の安全確保を最優先とする効果的な管理運用に向けて～」（水門・陸閘等の効果的な管理運用検討委員会、平成25年4月）		
			ガイドライン	「津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン(Ver.3.1)」（農林水産省 農村振興局・水産庁、国土交通省 水管理国土保全局・港湾局、平成28年4月）		
	海岸保全施設の老朽化 調査・計画	マニュアル	「海岸保全施設の老朽化調査及び老朽化対策計画策定のための実務版マニュアル（暫定版）」（農林水産省水産庁防災漁村課、平成20年3月）			
		マニュアル	「漁港海岸保全施設の老朽化調査及び老朽化対策計画策定のための実務版マニュアル【平成21年度版】」（水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、平成22年3月）			
		ハンドブック	「漁港海岸における海岸保全施設の老朽化調査のためのハンドブック」（社団法人 全国漁港漁場協会、平成21年3月）			
	災害復旧	防護、環境、利用をできる限り調和させた海岸災害復旧	ガイドライン	「美しい海辺を守る災害復旧ガイドライン（案）」（平成13年9月）		
海岸調査	海岸調査	基準	「【統合版】 国土交通省 水管理・国土保全局 河川砂防技術基準 調査編」（令和7年8月時点）			
	海辺の生物調査	マニュアル	「海辺の生物国勢調査マニュアル【案】」（国土交通省 河川局 海岸室、平成15年3月）			
	海岸環境情報地図データの作成	ガイドライン	「海岸環境情報地図ガイドライン（案）」（国土交通省河川局河川環境課、平成15年3月）			
東日本大震災関連	津波浸水シミュレーション	手引き	「平成23年東北地方太平洋沖地震による津波の対策のための津波浸水シミュレーションの手引き」（国土交通省水管理・国土保全局海岸室国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室、平成23年7月）			
	地震、津波対策	提言	「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会報告」（中央防災会議東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会、平成23年9月28日）			
	海岸堤防等の復旧	提言	「平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波により被災した海岸堤防等の復旧に関する基本的な考え方」（海岸における津波対策検討委員会、平成23年11月16日）			
	復旧における景観配慮	手引き	「河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き」（国土交通省 水管理・国土保全局、平成23年11月）			
	海岸堤防等の粘り強い構造	技術報告	「粘り強く効果を発揮する海岸堤防の構造検討（第1報）」（国土交通省 国土技術政策総合研究所 河川研究部、平成24年5月14日）			
		技術報告	「粘り強く効果を発揮する海岸堤防の構造検討（第2報）」（国土交通省 国土技術政策総合研究所 河川研究部、平成24年8月10日）			
その他	海岸における水防警報	手引き	「海岸における水防警報の手引き（案）」（国土交通省 河川局 防災課・海岸室、平成22年3月）			
		手引き	「高潮特別警戒水位の設定の手引き（Ver.1.10）」（国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 水防企画室、国土交通省 水管理・国土保全局 海岸室、国土交通省 国土技術政策総合研究所 河川研究部 海岸研究室、令和4年5月）			
	高潮対策のあり方	提言	「ゼロメートル地帯の今後の高潮対策のあり方について」（ゼロメートル地帯の高潮対策検討会、平成18年1月）			

参 49

2	■海岸の計画・設計の参考とする主な図書及び基準		2	■海岸の計画・設計の参考とする主な図書及び基準		
3	区分	種別	資料名			
4	茨城沿岸の計画外力	計画	「茨城沿岸における海岸保全計画外力の解説【潮位・波浪編】」（茨城県農林水産部水産振興課・土木部河川課・土木部港湾課、平成26年3月）			
5	海岸保全計画、海岸保全施設配置計画	基準	「国土交通省 河川砂防技術基準 同解説 計画編」（平成17年11月17日）			
6	漁港海岸の計画・設計	手引き	「漁港海岸事業設計の手引 平成25年度版」（公益社団法人 全国漁港漁場協会）			
7	ビーチ計画	マニュアル	「ビーチ計画・設計マニュアル改訂版」（一般社団法人 日本マリーナ・ビーチ協会、平成17年10月）			
8	津波浸水想定	手引き	「津波浸水想定の設定の手引きVer.2.00」（国土交通省水管理・国土保全局海岸室国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室、平成24年10月）			
9	地震・津波被害想定	マニュアル	「公共土木施設の地震・津波被害想定マニュアル(案)」（国土交通省 国土技術政策総合研究所 地震防災研究室・海岸研究室・沿岸防災研究室・水害研究室、平成20年7月）			
10	高潮浸水想定	手引き	「高潮浸水想定区域図作成の手引きVer.1.00」（農林水産省 農村振興局 整備部 防災課・農林水産省 水産庁 漁港漁場整備部 防災漁村課・国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課・国土交通省 水管理・国土保全局 海岸室・国土交通省 港湾局 海岸・防災課、平成27年7月）			
11	津波・高潮ハザードマップ	マニュアル	「津波・高潮ハザードマップマニュアル」（財団法人沿岸開発技術研究センター、平成16年4月）			
12	地球温暖化	マニュアル	「海岸保全施設の更新等に合わせた地球温暖化適応策検討マニュアル（案）」（海岸における地球温暖化適応戦略検討委員会、平成23年6月）			
13	自然共生型海岸づくり	ガイドライン	「自然共生型海岸づくりの進め方」（国土交通省河川局海岸室、平成15年3月）			
14	防災・利用と調和した海岸の景観形成のあり方	ガイドライン	「海岸景観形成ガイドライン」（国土交通省 河川局・港湾局 農林水産省 農村振興局・水産庁、平成18年1月）			
15	海岸施設の利用者の安全性	提言	「海岸施設の利用者の安全性に関する提言(最終版)」（土木学会 海岸工学委員会 海岸施設の利用者の安全性に関する調査研究特別小委員会、平成16年2月1日）			
16	海岸保全施設の形状、構造及び位置	基準	「海岸保全施設の技術上の基準・同解説」（海岸保全施設技術研究会編、平成16年6月）			
17	海岸保全施設の設計	基準	「改訂新版 建設省 河川砂防技術基準(案) 同解説 設計編【Ⅱ】」（平成20年7月15日）			
18	海岸施設の計画、設計、施工	便覧	「海岸施設設計便覧 2000年版」（社団法人土木学会、平成12年11月1日）			
19	港湾・海岸構造物の耐波設計	技術書	「耐波1字」（鹿島出版会；合田良實著、平成20年6月20日）			
20	耐震設計	ガイドライン	「漁港海岸保全施設の耐震性能設計のガイドライン（案）」（水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、平成22年3月）			
21	人工リーフの設計	手引き	「人工リーフの設計の手引き（改訂版）」（社団法人 全国海岸協会、平成16年3月25日）			
22	養浜の計画、設計	マニュアル	「実務者のための養浜マニュアル」（財団法人 土木研究センター、平成17年10月）			
23	緩傾斜堤の設計	手引き	「緩傾斜堤の設計の手引き（改訂版）」（社団法人 全国海岸協会、平成18年1月30日）			
24	浜岸後退抑止工の設計、施工、管理	マニュアル	「浜岸後退抑止工の性能調査・施工・管理マニュアル」（国土交通省国土技術政策総合研究所・ナカダ産業株式会社・前田工繊株式会社・三井化学産業株式会社、平成26年1月）			
25	海岸保全施設の維持管理 点検・調査・計画	マニュアル	「海岸保全施設維持管理マニュアル～堤防・護岸・胸壁の点検・評価及び長寿命化計画の立案～」（農林水産省農村振興局防災課・農林水産省水産庁防災漁村課・国土交通省水管理・国土保全局海岸室・国土交通省港湾局海岸・防災課、平成26年3月）			
26		マニュアル	「海岸保全施設耐震点検マニュアル【堤防・護岸・胸壁編】」（農林水産省・水産庁・運輸省・建設省、平成7年4月）			
27	水門陸閘等管理	提言	「水門・陸閘等の整備・管理のあり方（提言） ～操作従事者の安全確保を最優先とする効果的な管理運用に向けて～」（水門・陸閘等の効果的な管理運用検討委員会、平成25年4月）			
28		ガイドライン	「津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン(Ver.2.0)」（農林水産省 農村振興局・水産庁、国土交通省 水管理国土保全局・港湾局、平成25年4月）			
29	海岸保全施設の老朽化 調査・計画	マニュアル	「海岸保全施設の老朽化調査及び老朽化対策計画策定のための実務版マニュアル（暫定版）」（農林水産省水産庁防災漁村課、平成20年3月）			
30		マニュアル	「漁港海岸保全施設の老朽化調査及び老朽化対策計画策定のための実務版マニュアル【平成21年度版】」（水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、平成22年3月）			
31		ハンドブック	「漁港海岸における海岸保全施設の老朽化調査のためのハンドブック」（社団法人 全国漁港漁場協会、平成21年3月）			
32	災害復旧	防護、環境、利用をできる限り調和させた海岸災害復旧	ガイドライン	「美しい海辺を守る災害復旧ガイドライン（案）」（平成13年9月）		
33	海岸調査	海岸調査	基準	「国土交通省 河川砂防技術基準 調査編」（国土交通省、平成26年4月）		
34		海辺の生物調査	マニュアル	「海辺の生物国勢調査マニュアル【案】」（国土交通省 河川局 海岸室、平成15年3月）		
35		海岸環境情報地図データの作成	ガイドライン	「海岸環境情報地図ガイドライン（案）」（国土交通省河川局河川環境課、平成15年3月）		
36	東日本大震災関連	津波浸水シミュレーション	手引き	「平成23年東北地方太平洋沖地震による津波の対策のための津波浸水シミュレーションの手引き」（国土交通省水管理・国土保全局海岸室国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室、平成23年7月）		
37		地震、津波対策	提言	「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会報告」（中央防災会議東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会、平成23年9月28日）		
38		海岸堤防等の復旧	提言	「平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波により被災した海岸堤防等の復旧に関する基本的な考え方」（海岸における津波対策検討委員会、平成23年11月16日）		
39		復旧における景観配慮	手引き	「河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き」（国土交通省 水管理・国土保全局、平成23年11月）		
40		海岸堤防等の粘り強い構造	技術報告	「粘り強く効果を発揮する海岸堤防の構造検討（第1報）」（国土交通省 国土技術政策総合研究所 河川研究部、平成24年5月14日）		
41			技術報告	「粘り強く効果を発揮する海岸堤防の構造検討（第2報）」（国土交通省 国土技術政策総合研究所 河川研究部、平成24年8月10日）		
42	その他	海岸における水防警報	手引き	「海岸における水防警報の手引き（案）」（国土交通省 河川局 防災課・海岸室、平成22年3月）		
43			手引き	「高潮特別警戒水位の設定の手引き（Ver.1.10）」（国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 水防企画室、国土交通省 水管理・国土保全局 海岸室、国土交通省 国土技術政策総合研究所 河川研究部 海岸研究室、令和4年5月）		
44	高潮対策のあり方	提言	「ゼロメートル地帯の今後の高潮対策のあり方について」（ゼロメートル地帯の高潮対策検討会、平成18年1月）			

1 ■海岸の防護，環境，利用のトレードオフに関する記載がある指針，書籍

No.	名称	発行年	著者・発行機関	記載内容	記載ページ	概要
1	日本の海岸侵食	平成 9 年 6 月	宇多高明	【漁業者との調整】＜鹿島ヘッドランド工法の例＞ 鹿島に海岸線からヘッドランドが突き出ること、浅海で行う地引き網やシラス漁に影響が及ぶであろう。しかし、大野鹿島海岸におけるヘッドランドの上昇により、それぞれの間隔は18mもあけたヘッドランドを作れば、漁業者も納得した形で海岸侵食の防止と沿岸漁業との調和を図ることが可能である。 鹿島が進んで護岸と消波ブロックによって海岸線が覆われてしまえば、地引き網自体が不可能になってしまうとともに、砂底の消失は、沿岸の生態系に大きな悪影響をおよぼし、結局漁業にも影響が戻ってくることを考えると、今後は、海岸保全と漁業との調整をもっと合理的なものにする努力が必要である。	p. 437	トレードオフの解決方法
2	海岸侵食の実態と解決策	平成 16 年 5 月	宇多高明	【食害問題の解決の方向性】＜法律、制度論的アプローチのなかの記載＞ 縦割行政に多くを起因する海岸侵食問題は、究極的には、沿岸域における防護、環境、利用をいかにバランスさせるかという問題に帰着する。この場合には、沿岸域をいかなる方向で防護、利用、環境のバランスを図るかについて、それぞれの事業の立脚する法律のわく内のみで議論するのではなく、一般市民の視線に立って、広域的に論じ、その上で方向性を定めることが必要である。 これには、積極的な情報公開を行いつつ、合意を図っていくことが必要である。まずは、多くの人々に実態を理解してもらうことが大事である。 【浸水性確保のための新しい護岸づくり】 ～ 沖縄石垣み護岸の例 ～ 護岸をコンクリート断面ではなく、琉球石灰岩を使った護岸を工夫し、岩の隙間に珊瑚礁や海藻の生育を許し、同時に多様な生物の住処を創出する。このようにすれば護岸はその場所の風景に溶け込むことが可能となる。さらに海浜植生も含めた水際一体を護衛すると考え、セトバックとして石積み護岸を地中に埋め込んで設置する方法もある。もともと琉球石灰岩による石積み護岸は、沖縄の伝統的文化の一つであり、このようにこの地域に最も適した技術をもつた技術をもつことが強く望まれる。	p. 209 p. 228	トレードオフの解決方法と事例
3	自然共生型海岸づくりの進め方	平成 15 年 3 月	国土交通省 河川局 海岸室	【海岸づくりの調査・計画段階】 調査・計画段階では、調査、目標設定、整備計画策定、計画決定を行う。まず、海岸における防護、環境、利用面の現状及びその変遷を調査し、海岸の自然環境特性や地域の社会環境の現状を把握する。次に、海岸の特性や、地域住民・海岸利用者等のニーズを踏まえつつ、防護、環境、利用のトレードオフ関係を整理し、海岸づくりの目標を設定する。 海岸保全施設配置計画の策定に当たっては、時間的、空間的な連続性をもつという海岸環境の特性に留意しつつ、防護、利用、環境それぞれの面の利点と欠点、施工性・経済性等について、複数の代替案を慎重に比較・評価する。	p. 31	トレードオフの解決方法
4	ビーチ計画・設計マニュアル改訂版	平成 17 年 10 月	一般社団法人 日本マリーナ・ビーチ協会	【防護・利用・環境の調整の必要性】 海岸法の目的である防護・利用・環境の全てが満足される水準とすることが困難な場合、その検討方法として、ビーチの空間及び時間的なゾーニングがある。ビーチ整備の検討にあたっては、必要に応じて計画や設計段階における多面的なフィードバックを行うものとする。	p. 25, 26	トレードオフの解決方法
5	海岸景観形成ガイドライン	平成 18 年 1 月	国土交通省 河川局・港湾局 農林水産省 農林振興局・水産庁	【海岸景観形成の秩序とその調和の実現に向けて】 自然の営力の中で形成されてきた海岸地形、周辺の自然環境（地形、植生等）を基盤として、そこで生活する人々と海岸とのかわり合いを尊重し、過去に形成してきた海岸の歴史や文化の記憶を継承、再創造していくこと、そして現代の生活に即した形でそれを再構築し、海岸に求められる様々な機能（＝地域が本来有している複合的な機能）を創出していくことである。 そのためには、「地域の人々（海岸利用者も含む）」「行政」、「専門家」といった個々の人々の考えや思いをどのようにしてつなげていくかについて考え、議論し、行動することが必要である。さらに、そのような行動を通じて、海岸の環境・社会・経済の持続可能性を確保し、地域空間として意識し、それぞれの役割に基づきながら、守り、育てていくことが大切である。 また、調査の初期段階から、地域が協働で検討を進めていくことにより、海岸景観を形成する空間の秩序に対する理解と長期的な秩序の継承、一貫性の確保が地域に根付き、海岸景観形成の秩序とその調和の実現が図られることが期待される。	p. 28	海岸景観形成の秩序とその調和の実現に向けて
6	海岸施設設計便覧2000年版	平成 12 年 11 月	公益社団法人 土木学会	【事業間の整合性】 事業間の整合性を図っていくためには、当該海岸地域が地域全体として、どのように様々な開発が進められてきたのか、また国土の保全が図られてきたのか、現在の海岸利用や環境・施設の利用はどうかを、今後の国土の保全・開発・利用・保全等が行われていくのか等について十分調査・検討を行っていくとともに、効率的・効果的に海岸の保全が進められるように地域との考えを踏まえ、国土の保全を図りつつこれらの計画や事業との連携が十分取れるように留意していく必要がある。 【事業間の調整】 海岸施設整備計画を策定するにあたっては、次のような点に留意して進めることが必要である。 ①海岸の利用における調整、②周辺域への影響に関する調整、③利用と防災との調整、④海岸環境の保全との調整	p. 210～213	トレードオフの解決方法
7	海岸保全施設の技術上の基準・同解説	平成 30 年 8 月	国土交通省 河川局・港湾局 農林水産省 農林振興局・水産庁	【工法の選択】 海岸保全施設は、海岸防護に重点を置いていたため、海岸へのアクセスを確保するための緩衝堤防が海岸線を生み出したり、海岸線や環境が海岸線から阻害されたりするケースが一部見られた。これらは、防護・環境・利用のトレードオフの観点から、施工後のモニタリングを通じて効果と影響を把握しつつ、必要に応じて修正するマネジメント（順応的な管理手法）を取り入れ、場合によっては、設計の見直し、対策を実施することが重要である。	p. 3-4～ 3-6	トレードオフの解決方法
8	人工リープ設計の手引き（改訂版）	平成 16 年 3 月	社団法人 全国海岸協会	【環境・利用への留意事項】 人工リープの設計に当たっては、海岸域に生育・生息する動物・植物などの生育・生息条件について正しく認識するとともに、整備に伴う影響について十分に検討し、環境との調和を図る。 海岸整備の目的である防護・環境・利用の間では、一般にトレードオフの関係になる場合が少なくない。このため、地域参加による合意形成手法を採用しつつ、地域特性に十分配慮した目標を設定することが求められる。環境への配慮に際しては、事前に必要な調査を行い、専門家との協議を含め、慎重かつ十分な検討を行うことが望まれる。 また、利用に際しては、環境と同様にトレードオフの関係になる場合が少なくないため、住民参加による合意形成手法を採用しつつ、地域特性に十分配慮した目標を設定することが求められる。 利用への配慮に際しては、事前に周辺海岸・海域の利用に関する実態調査や、ヒアリング調査などを行い、専門家との協議を含め、慎重かつ十分な検討を行うことが望まれる。	p. 57, 58	トレードオフの解決方法
9	緩傾斜堤の設計の手引き（改訂版）	平成 17 年 2 月	社団法人 全国海岸協会	【利用面の照査】 利用面における目標を達成するための性能の照査にあたっては、その目的に応じて適切な手法で照査する。なお、海岸の環境、利用形態、利用者の安全性、その他既存の海岸の状況を考慮するものとする。 【環境上の留意事項】 緩傾斜堤の設置に当たっては、海岸環境に十分配慮する必要がある。海岸線への配慮では、海岸と海域、陸域、河川などとの空間的な連続性、海岸線の持続可能な変化、種や生物の多様性および移動性に留意する必要がある。 環境特性に応じた海岸づくりを念頭に、計画、設計の各段階において、防護・環境・利用の相互間のトレードオフ関係を緩和する留意工夫が必要である。そのためには、これまでの設計プロセス、考え方に加えて、地域住民をはじめ、生態系、景観、観光など様々な分野の専門家や研究者等と意見交換を行い、必要に応じて設計プロセスの各段階から協議していくことが求められる。	p. 26 p. 62	トレードオフの解決方法
10	実務者のための養浜マニュアル	平成 17 年 10 月	財団法人 土木研究センター	【新しい養浜のコンセプト】 養浜による自然環境や海岸利用への影響を極力抑えて早期に自然回復を図る方法とする。具体的には、対象海岸全体の必要養浜量を標準の上半間で自然などで自然のバーム高程度を確保し、局所的に養浜し、後は自然の作用による養浜の広がりに期待する。 【整備目標の設定】 実態調査結果と社会条件、自然条件、および地域の要望・要請より、防護・環境・利用に配慮した総合的な観点より、養浜に求める性能を設定し、適切な整備目標を設定する。	p. 17 p. 59	トレードオフの解決方法

1 ■海岸の防護，環境，利用のトレードオフに関する記載がある指針，書籍

No.	名称	発行年	著者・発行機関	記載内容	記載ページ	概要
1	日本の海岸侵食	平成9年6月	宇多高明	【漁業者との調整】＜鹿島ヘッドランド工法の例＞ 鹿島に海岸線からヘッドランドが突き出ること、浅海で行う地引き網やシラス漁に影響が及ぶであろう。しかし、大野鹿島海岸におけるヘッドランドのようそれぞれの間隔は18mもあけたヘッドランドを作れば、漁業者も納得した形で海岸侵食の防止と沿岸漁業との調和を図ることが可能である。 鹿島が進んで護岸と消波ブロックによって海岸線が覆われてしまえば、地引き網自体が不可能になってしまうとともに、砂底の消失は、沿岸の生態系に大きな悪影響をおよぼし、結局漁業にも影響が戻ってくることを考えると、今後は、海岸保全と漁業との調整をもっと合理的なものにする努力が必要である。	p. 437	トレードオフの解決方法
2	海岸侵食の実態と解決策	平成16年5月	宇多高明	【食害問題の解決の方向性】＜法律、制度論的アプローチのなかの記載＞ 縦割行政に多くを起因する海岸侵食問題は、究極的には、沿岸域における防護、環境、利用をいかにバランスさせるかという問題に帰着する。この場合には、沿岸域をいかなる方向で防護、利用、環境のバランスを図るかについて、それぞれの事業の立脚する法律のわく内のみで議論するのではなく、一般市民の視線に立って、広域的に論じ、その上で方向性を定めることが必要である。 これには、積極的な情報公開を行いつつ、合意を図っていくことが必要である。まずは、多くの人々に実態を理解してもらうことが大事である。 【浸水性確保のための新しい護岸づくり】 ～ 沖縄石垣み護岸の例 ～ 護岸をコンクリート断面ではなく、琉球石灰岩を使った護岸を工夫し、岩の隙間に珊瑚礁や海藻の生育を許し、同時に多様な生物の住処を創出する。このようにすれば護岸はその場所の風景に溶け込むことが可能となる。さらに海浜植生も含めた水際一体を護衛すると考え、セトバックとして石積み護岸を地中に埋め込んで設置する方法もある。もともと琉球石灰岩による石積み護岸は、沖縄の伝統的文化の一つであり、このようにこの地域に最も適した技術をもつた技術をもつことが強く望まれる。	p. 209 p. 228	トレードオフの解決方法と事例
3	自然共生型海岸づくりの進め方	平成15年3月	国土交通省 河川局 海岸室	【海岸づくりの調査・計画段階】 調査・計画段階では、調査、目標設定、整備計画策定、計画決定を行う。まず、海岸における防護、環境、利用面の現状及びその変遷を調査し、海岸の自然環境特性や地域の社会環境の現状を把握する。次に、海岸の特性や、地域住民・海岸利用者等のニーズを踏まえつつ、防護、環境、利用のトレードオフ関係を整理し、海岸づくりの目標を設定する。 海岸保全施設配置計画の策定に当たっては、時間的、空間的な連続性をもつという海岸環境の特性に留意しつつ、防護、利用、環境それぞれの面の利点と欠点、施工性・経済性等について、複数の代替案を慎重に比較・評価する。	p. 31	トレードオフの解決方法
4	ビーチ計画・設計マニュアル改訂版	平成17年10月	一般社団法人 日本マリーナ・ビーチ協会	【防護・利用・環境の調整の必要性】 海岸法の目的である防護・利用・環境の全てが満足される水準とすることが困難な場合、その検討方法として、ビーチの空間及び時間的なゾーニングがある。ビーチ整備の検討にあたっては、必要に応じて計画や設計段階における多面的なフィードバックを行うものとする。	p. 25, 26	トレードオフの解決方法
5	海岸景観形成ガイドライン	平成18年1月	国土交通省 河川局・港湾局 農林水産省 農林振興局・水産庁	【海岸景観形成の秩序とその調和の実現に向けて】 自然の営力の中で形成されてきた海岸地形、周辺の自然環境（地形、植生等）を基盤として、そこで生活する人々と海岸とのかわり合いを尊重し、過去に形成してきた海岸の歴史や文化の記憶を継承、再創造していくこと、そして現代の生活に即した形でそれを再構築し、海岸に求められる様々な機能（＝地域が本来有している複合的な機能）を創出していくことである。 そのためには、「地域の人々（海岸利用者も含む）」「行政」、「専門家」といった個々の人々の考えや思いをどのようにしてつなげていくかについて考え、議論し、行動することが必要である。さらに、そのような行動を通じて、海岸の環境・社会・経済の持続可能性を確保し、地域空間として意識し、それぞれの役割に基づきながら、守り、育てていくことが大切である。 また、調査の初期段階から、地域が協働で検討を進めていくことにより、海岸景観を形成する空間の秩序に対する理解と長期的な秩序の継承、一貫性の確保が地域に根付き、海岸景観形成の秩序とその調和の実現が図られることが期待される。	p. 28	海岸景観形成の秩序とその調和の実現に向けて
6	海岸施設設計便覧2000年版	平成12年11月	公益社団法人 土木学会	【事業間の整合性】 事業間の整合性を図っていくためには、当該海岸地域が地域全体として、どのように様々な開発が進められてきたのか、また国土の保全が図られてきたのか、現在の海岸利用や環境・施設の利用はどうかを、今後の国土の保全・開発・利用・保全等が行われていくのか等について十分調査・検討を行っていくとともに、効率的・効果的に海岸の保全が進められるように地域との考えを踏まえ、国土の保全を図りつつこれらの計画や事業との連携が十分取れるように留意していく必要がある。 【事業間の調整】 海岸施設整備計画を策定するにあたっては、次のような点に留意して進めることが必要である。 ①海岸の利用における調整、②周辺域への影響に関する調整、③利用と防災との調整、④海岸環境の保全との調整	p. 210～213	トレードオフの解決方法
7	海岸保全施設の技術上の基準・同解説	平成16年6月	国土交通省 河川局・港湾局 農林水産省 農林振興局・水産庁	【工法の選択】 海岸保全施設は、海岸防護に重点を置いていたため、海岸へのアクセスを確保するための緩衝堤防が海岸線を生み出したり、海岸線や環境が海岸線から阻害されたりするケースが一部見られた。これらは、防護、環境、利用にから、施工後のモニタリングを通じて効果と影響を把握しつつ、必要に応じて修正するマネジメント（順応的な管理手法）を取り入れ、場合によっては、設計の見直し、対策を実施することが重要である。	p. 3-4～ 3-6	トレードオフの解決方法
8	人工リープ設計の手引き（改訂版）	平成16年3月	社団法人 全国海岸協会	【環境・利用への留意事項】 人工リープの設計に当たっては、海岸域に生育・生息する動物・植物などの生育・生息条件について正しく認識するとともに、整備に伴う影響について十分に検討し、環境との調和を図る。 海岸整備の目的である防護・環境・利用の間では、一般にトレードオフの関係になる場合が少なくない。このため、地域参加による合意形成手法を採用しつつ、地域特性に十分配慮した目標を設定することが求められる。環境への配慮に際しては、事前に必要な調査を行い、専門家との協議を含め、慎重かつ十分な検討を行うことが望まれる。 また、利用に際しては、環境と同様にトレードオフの関係になる場合が少なくないため、住民参加による合意形成手法を採用しつつ、地域特性に十分配慮した目標を設定することが求められる。 利用への配慮に際しては、事前に周辺海岸・海域の利用に関する実態調査や、ヒアリング調査などを行い、専門家との協議を含め、慎重かつ十分な検討を行うことが望まれる。	p. 57, 58	トレードオフの解決方法
9	緩傾斜堤の設計の手引き（改訂版）	平成17年2月	社団法人 全国海岸協会	【利用面の照査】 利用面における目標を達成するための性能の照査にあたっては、その目的に応じて適切な手法で照査する。なお、海岸の環境、利用形態、利用者の安全性、その他既存の海岸の状況を考慮するものとする。 【環境上の留意事項】 緩傾斜堤の設置に当たっては、海岸環境に十分配慮する必要がある。海岸線への配慮では、海岸と海域、陸域、河川などとの空間的な連続性、海岸線の持続可能な変化、種や生物の多様性および移動性に留意する必要がある。 環境特性に応じた海岸づくりを念頭に、計画、設計の各段階において、防護・環境・利用の相互間のトレードオフ関係を緩和する留意工夫が必要である。そのためには、これまでの設計プロセス、考え方に加えて、地域住民をはじめ、生態系、景観、観光など様々な分野の専門家や研究者等と意見交換を行い、必要に応じて設計プロセスの各段階から協議していくことが求められる。	p. 26 p. 62	トレードオフの解決方法
10	実務者のための養浜マニュアル	平成17年10月	財団法人 土木研究センター	【新しい養浜のコンセプト】 養浜による自然環境や海岸利用への影響を極力抑えて早期に自然回復を図る方法とする。具体的には、対象海岸全体の必要養浜量を標準の上半間で自然のバーム高程度を確保し、局所的に養浜し、後は自然の作用による養浜の広がりに期待する。 【整備目標の設定】 実態調査結果と社会条件、自然条件、および地域の要望・要請より、防護・環境・利用に配慮した総合的な観点より、養浜に求める性能を設定し、適切な整備目標を設定する。	p. 17 p. 59	トレードオフの解決方法